

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年12月
株式会社 横浜銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1.平成14年9月期決算の概況	P1
	2.経営健全化計画の履行概況	P4
	(1)業務再構築等の進捗状況	
	(2)経営合理化の進捗状況	
	(3)不良債権処理の進捗状況	
	(4)国内向け貸出の進捗状況	
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P12
	2 自己資本比率の推移	P15
	5 部門別純収益動向	P17
	6 リストラ計画	P18
	7 子会社・関連会社一覧	P19
	10 貸出金の推移	P20
	12 リスク管理の状況	P21
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P22
	14 リスク管理債権情報	P23
	15 不良債権処理状況	P24
	16 不良債権償却原資	P25
	17 倒産先一覧	P26
	18 評価損益総括表	P27
	19 オフバランス取引総括表	P29
	20 信用力別構成	P30
	(状況説明等)	P31

図表の注にて書き込めない場合には、必要に応じて差異説明を(状況説明等)として付しております。

(概要) 経営の概況

1. 平成 14 年 9 月期決算の概況

(1) 経済金融環境

平成14年度上期のわが国経済を振り返りますと、海外経済の回復などに伴う輸出の増加を受けて企業の在庫調整が進展し、鉱工業生産が回復基調で推移するなど、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、国内需要に関しては、雇用・所得環境が依然として厳しいことや、企業の設備過剰感が根強いことなどを背景に、個人消費や設備投資は全体的に弱い動きが継続しました。こうしたなかで、夏場以降は米国経済の減速懸念やわが国の株式相場下落などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

金融面を見ますと、短期金利は日本銀行の潤沢な資金供給を受けて低位安定的に推移しました。一方、長期金利は国内投資家の資金運用難を背景に概ね低下基調で推移しましたが、9月下旬には政府のデフレ対策の策定を受けた国債の増発懸念などから一時上昇する場面もありました。

神奈川県経済につきましては、輸出の増加を受けて工業生産は底入れに向けた動きがみられましたが、個人消費や設備投資など県内最終需要の基調が依然として弱いことから、総じて足取りの重い展開となりました。

(2) 平成 14 年 9 月期決算の特徴

以上のような環境の下、当中間期の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間期は、各部門における収益力の強化、ポートフォリオの入れ替えや経費削減の徹底などの努力を継続いたしました。その結果、前年同期比では、業務粗利益は若干減少となりましたが、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は同額となりました。しかしながら、不良債権処理を積極的に行ったことや、株式相場下落により株式等償却額が高水準であったことなどから、経常利益、中間利益とも前中間期を下回ることとなりました。

(3) 主要勘定

預金は、平成 14 年 4 月にペイオフの一部解禁が実施されましたが、概ね落ち着いた動きとなりました。そうした中で、当行は引き続き総合取引の積極的な推進を行う一方で、調達コストの改善を意識した取り組みを徹底するとともに、投資信託等の販売にも注力いたしました。その結果、預金は当中間期中に 4,552 億円減少し、中間期末残高は 8 兆 6,586 億円となりました。

このうち、普通預金は、当中間期中に 142 億円の増加となり、中間期末残高は 4 兆 728 億円となりました。また、定期預金は、大口定期預金の減少を主因として当中間期中に 2,446 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 5,960 億円となりました。

なお、譲渡性預金は、当中間期中に 22 億円増加し、中間期末残高は 1,677 億円となりました。

次に、貸出金は、地域金融機関として地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、個人向け貸出は大きく増加いたしました。長引く景気の低迷や企業の財務リストラの影響により資金需要が極めて弱かったことから、企業向け貸出は減少となりました。その結果、貸出金は当中間期中に 78 億円減少し、中間期末残高は 7 兆 7,272 億円となりました。

また、有価証券は、政策投資株式の売切りを進める一方、金利リスクを勘案しつつ債券残高を増加させたことにより、当中間期中に 1,794 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 1,109 億円となりまし

た。

そのほか、総資産は、当中間期中に 6,012 億円減少し、中間期末残高は 10 兆 540 億円となりました。

(4) 収益の状況

収益につきましては、前年同期比では、業務粗利益は若干減少となりましたが、経費削減の徹底により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は同額となりました。しかしながら、不良債権処理を積極的に行ったことや、株価の低迷に伴って株式等償却額が高水準であったことなどから、経常利益、中間利益とも前中間期比で減少となりました。

業務粗利益は、国内部門の貸出金および有価証券の残高の減少、利回りの低下による資金利益の減少を主因として、前中間期比 21 億円減少し、988 億円となりました。

経費は引き続きその削減に努めた結果、前中間期比 21 億円減少し、456 億円となりました。そのうち、物件費は、経費全体としての削減をねらいとした外部への業務委託や人材派遣会社の活用拡大により、前中間期比 9 億円の増加となったものの、人件費は人員の削減を進めたことなどにより前中間期比 30 億円の削減となりました。なお、OHR は 46.1% となり、前中間期比 1.1% 改善いたしました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前中間期と同額の 531 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、前中間期比 19 億円減少し、512 億円となりました。

臨時損益につきましては、株式相場が下落した影響により株式等償却額が 214 億円となったことから、株式等関係損益は前中間期比 45 億円増加し、192 億円となりました。また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当金繰入）は、前中間期比 58 億円増加し、245 億円となりました。

以上の結果、経常利益は前中間期比 56 億円減少し、49 億円となり、これに特別損益や法人税等調整額等を加減した税引後の中間利益は前中間期比 41 億円減少し、29 億円となりました。

なお、連結ベースの経常利益は前中間期比 58 億円減少し、36 億円、中間純利益は前中間期比 41 億円減少し、20 億円となりました。

(5) 平成 15 年 3 月期業績見通し

一般貸倒引当金繰入前の業務純益につきましては、業務粗利益の引き上げ努力に加え、経費削減を更に推し進めることなどにより、計画どおりの 1,020 億円となる見通しであります。また、経常利益につきましては、不良債権処理損失額や株式等償却額の増加等により計画比 160 億円減少の 480 億円、当期利益については計画比 80 億円減少の 280 億円となる見通しであります。

(6) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、金利が引き続き極めて低い水準で推移するなか、資金運用利回りが1.97%となり前年度比0.19%低下する一方、資金調達原価が預金利回りや経費率の低下により前年度比0.17%改善して1.18%となったことから、総資金利鞘は0.79%となり前年度比0.02%低下いたしました。預貸金利鞘は0.97%となり前年度比0.02%改善いたしました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の増加とリスクアセットの減少により、連結で10.98%（前年度末比+0.26%）、単体で10.87%（前年度末比+0.34%）とそれぞれ上昇いたしました。

そのうち、Tier1につきましては、有価証券の評価損の影響により16億円の減少となりましたが、リスクアセットの減少により、Tier1比率は6.70%（前年度末比+0.23%）となりました。

Tier2につきましては、期限付き劣後債の償還等により、91億円減少いたしました。

リスクアセットにつきましては、住宅ローンに積極的に取り組んだことによる貸出金のポートフォリオの変化などにより2,547億円減少いたしました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

(営業体制の整備)

当行では、神奈川県内を中心としたホームマーケットを 27 のエリアに区分し、エリアを中心に営業体制の整備を進めてまいりました。平成 14 年 9 月末時点では、経営資源の集中と効率化を目指したエリア営業部を 39 か所に設置しております。また、個人ローンの推進を積極的かつ効率的に行う営業拠点として、住宅ローンセンターを 25 か所、アパートローンセンターを 1 か所設置し、個人取引の推進を進めております。

(規制緩和商品の販売)

平成 14 年 9 月末の投資信託預り資産残高は 2,236 億円となり、前年度末残高に比べて 14.5% の増加となりました。また、昨年度より新たに販売を開始した火災保険については、顧客ニーズへの対応との観点から引き続き積極的に取り組み、当中間期の取扱件数は約 3,600 件となりました。

今後とも、リージョナル・リテールにおける新たなビジネスとして、商品・サービスの充実や業務体制の整備をすすめてまいります。

B. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、信用格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させる ROA 向上運動を実施してまいりました。また、平成 14 年 6 月からは、改善目標であるガイドライン金利を付加価値率のガイドラインにもとづく金利水準に変更し、ROA 向上運動を継続しております。平成 11 年 4 月から平成 14 年 9 月までの改善幅は、0.34% となっております。

C. 不採算・低採算部門及び間接部門の徹底した合理化

当行グループ全体での更なる効率化、基盤強化のため、平成 15 年度末までに単体総人員を 3,500 名程度とする中期人員計画に基づく人員削減と、それに伴う業務態勢の見直しや効率化投資を進めております。

また、平成 14 年 11 月には新たに「収益・営業力強化委員会」を設置し、収益力向上のための営業力強化、業務態勢の見直し、経費・投資構造の見直しを、各部横断的かつ迅速に検討することといたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

引き続き、採用の抑制、出向・転籍の促進および早期退職優遇制度の活用などにより、総人員の削減をはかりました。その結果、平成 14 年 9 月末の総人員は前年度末比 91 名減少して 4,178 名となり、平成 15 年 3 月末の計画人員 4,286 名を既に達成いたしました。

B. 店舗

引き続き店舗ネットワークの再構築、店舗機能の見直しに取り組み、平成 14 年 9 月には、丸ノ

内支店を東京支店に統合いたしました。この結果、平成 14 年 9 月末時点では、156 店舗となりました。

平成 15 年 3 月末の計画店舗数 155 か店は達成できる見込みですが、下期については、営業力の維持・強化の観点からのネットワーク戦略の再構築や、今後の店舗維持コストの削減施策などを検討しつつ、店舗ネットワークの見直しを進めてまいりたいと考えております。

C . 経費

経費全体としての削減に向けて、パートタイマー、派遣社員の有効活用や効率化の促進により人員削減を進めた結果、経費全体では前中間期比 21 億円減少し、456 億円とすることができました。平成 14 年度の経費計画 945 億円につきましては、達成できる見込であります。

そのうち、物件費につきましては、経常費用の削減に引き続き努める一方で、上記のとおり経費全体としての削減を目的とした外部委託等に伴う費用の増加を主因として、前中間期比 9 億円増加し、248 億円となりました。

また、人件費については、前中間期比 30 億円減少し、179 億円となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 14 年度上期の不良債権の処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めてまいりました。

このうち、一般貸倒引当金の繰入額については、正常先、要管理先それぞれの区分の予想損失率はやや低下したものの、要管理先債権の残高、特に信用与信残高が前年度末に比べ増加したことなどにより、繰入額は 19 億円となりました。

また、破綻懸念先については、金額区分等に基づくグルーピングにより予想損失率の算出を行ったことに加えて、ディスカウントキャッシュフロー法に基づく保守的な引当等を行いました結果、個別貸倒引当金の引当率は 46.46%となりました。

また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当金繰入）は、景気低迷や地価下落の影響等により、前中間期比 58 億円増加し、245 億円を計上することとなりました。

金融再生法基準の不良債権につきましては、オフバランス化や回収等を進めたものの、債務者区分や要管理債権の開示基準の厳格化等により危険債権、要管理債権が増加となり、前年度末比 303 億円増加の 5,070 億円となりました。残高の増加に伴い、不良債権比率は前年度末比 0.4%増加し、6.2%となりました。

今年度の不良債権処理損失額は、地価や景気の動向等予断を許さない状況ではありますが、計画比 +100 億円の 450 億円となる見通しであります。

なお、平成 14 年度上期におきましては、債権放棄等の対応は行っておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

当行は、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくという、リージョナル・リテール戦略により営業力強化に努めてまいりました。

国内貸出の実績(インパクトローンを除く実勢ベース)につきましては、平成14年3月末比513億円の増加となりましたが、政府機関向け貸出等の増加要因を除きますと平成14年3月末比1,440億円の減少となっております。内訳では、大中堅企業向け貸出は369億円、中小企業向け貸出は2,336億円、各々減少し、個人向け貸出については1,265億円の増加しております。

A. 中間期の増加(減少)状況およびその要因分析

(a) 国内貸出

国内貸出全体で513億円増加いたしました。その主たる要因としては、個人向け貸出の増加があげられます。消費資金ローンは、不安定な雇用環境の長期化により引き続き低調であるものの、住宅ローンについては、商品性改訂等の効果もあり前期末比1,134億円の増加、年率16%強の伸び率となり、個人向け貸出全体でも1,265億円の増加となりました。一方で、大中堅企業向け貸出については、369億円の減少となりました。個別企業ごとにはそれぞれの事情があるものの、連結会計制度導入等に伴うグループファイナンスへのシフトやリストラ計画による債務圧縮の動き等の影響が引き続き大きいものと分析しております。

(b) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、今年度の年間増加額計画である40億円に対して、平成14年9月末時点では2,336億円の減少となっております。

当行は、リージョナル・リテールに特化した地域金融機関として、地元中小企業に対する円滑な資金供給を実施するため、積極的に中小企業向け貸出の増強に取り組み、計画の達成に向けて努力してまいりました。新規先向け貸出残高(前年度、前々年度新規取引開始先の貸出残高増加額を含む)については476億円の増加となりました。また、営業推進活動を強化・補完するものとして、新商品の導入や営業拠点の整備などの諸施策を着実に進めてまいりました。

しかしながら、現在の景気動向や経済状況を反映して、企業の資金調達ニーズは極めて弱い状況にあり、また、連結会計制度導入等に伴うグループファイナンスの一元化や、企業業績の向上、改善を意図した債務削減等、財務の効率化・健全化に向けた動きも継続しております。貸出残高が減少した取引先のうち、減少額上位30社の減少合計額は683億円ですが、その中で、グループのファイナンス政策の影響や財務の効率化・健全化を意図したと見られるものが495億円、事業縮小の影響と見られるものが120億円となっております。このような債務の返済圧力が貸出残高の増強を上回ったことにより、前年度末比での中小企業向け貸出残高が減少したものと考えております。

平成14年度下期につきましては、法人融資の増強を目的として、11月に新規取引専担者を20名増員するとともに、法人マーケットの状況を勘案して、より大きな推進効果を生み出すための人員配置を行うなど、法人新規取引推進体制を拡充いたしました。引き続き、年間増加額計画の達成を目指して、諸施策の実行を徹底してまいります。

なお、上記実績において早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出(残高ベース)につきましては、前期末残高比 1,250 億円の増加となりました。これは平成 15 年 3 月末計画への必要年間増加額 1,260 億円に対して 99%の進捗率となっております。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの体制強化、住宅ローン審査の迅速化を目的とした審査制度の改定などにより、底堅い住宅需要を着実にとらえられた結果と考えております。

B.平成15年3月期末計画の達成に向けての取組について

平成15年3月末計画の達成に向けて以下の施策に着手し努力していきます。

(a) 中小企業向け貸出

◆ ミドルリスク・ミドルリターンへの取組み

信用格付や自己査定を中心としたリスク管理体制が整ってきていることを踏まえ、従来の取組みの中心であるローリスク・ローリターン案件に加えて、幅広い中小企業取引推進の観点から、平成14年5月より、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取組みを強化いたしました。

この取組みの平成14年度上期の取扱金額は約1,300億円となっております。

◆ 法人新規取引推進の取組み

平成14年度上期は、30名からなる新規取引推進専担者を中心に、既先担当者を含めたエリア全体による新規取引の推進を徹底してまいりました。その結果、平成14年度上期の新規融資実行額の実績は約400億円となっております。

また、平成14年度下期には、新規取引推進専担者を50名体制とし、推進体制を充実させることで、地元企業との更なる取引拡大、貸出額の増加を目指してまいります。

◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることとしております。このファンドの平成14年度上期の取扱金額は約640億円となり、累計約1,670億円の利用状況となっております。

◆ 無担保ローンの取り扱い

平成14年6月に新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ファンドを従来の1,000億円から1,500億円へ増額いたしました。このファンドの平成14年度上期の取扱金額は374億円となり、累計約1,100億円の利用状況となっております。

◆ 「ゆめ基金」の設立

行政による創業支援拡充を踏まえ、地域経済活性化につなげるために、平成14年4月に創業支援・ニュービジネス向けの融資ファンドとして「ゆめ基金」200億円を設立し、9月までの利用状況は約12億円となっております。

◆ T K C 神奈川会との連携

平成13年4月に税理士の任意団体であるT K C 神奈川会との連携を開始し、広範な新規取引先の資金ニーズに迅速にお応えするとともに、情報提供、事業承継等の経営相談への本部支援をきめ細かく実施する体制を充実させることといたしました。

◆ スモールビジネスローンの取り扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成13年5月に「クイックレスポンス」、「無担保」、「手続きの簡便さ」などの従来商品にない特徴を備えたスモールビジネスローン「リテール48」の取り扱いを開始いたしました。このローンの平成13年度の利用状況は720件、99億円となっております。

また平成14年度上期には商品性の改定により利便性を向上させ、9月までに約43億円の取り扱いとなっております。

(b) 個人向け貸出

住宅ローンセンター体制の確立

住宅ローンを専門に取り扱う住宅ローンセンターを平成 14 年度上期に 1 センター増設し、1 エリア 1 住宅ローンセンター体制をほぼ実現いたしました。今後はお客さまの利便性向上の観点から、土日等休日の営業にも柔軟に対応すべく、体制を整備してまいります。

住宅ローンキャンペーンの実施

お客さまの短期固定型低金利ローンへのニーズに対応するため、7 月末までの金利優遇キャンペーンとして「固定金利指定型 3 年」について 1%金利優遇を実施いたしました。今後については、優遇幅をローン期間の進行や取引内容等により変化させる住宅ローン商品の開発を検討してまいります。

アパートローン推進体制の強化

アパートローンの推進体制については、営業店の個人渉外担当者ならびに本部のファイナンシャルアドバイザー相互の連携により、顧客一人ひとりのニーズに対応し、またアパートローンセンターが不動産業者からの情報に対応するなど役割を明確化し、アパートローンにかかる幅広いニーズにきめ細かく対応できる体制の整備を行いました。

新型カードローンに対する取り組み

新型カードローン「クイッキー」については平成 14 年 4 月より推進対象エリアを全店に拡大し、取り扱いを本格化いたしました。渉外担当者や窓口担当者が販売推進を行わず、広告やメディアによって取引を推進し、ダイレクトチャネルから申込みを受けるといった商品性をコンセプトとしており、その結果、高い利用率を維持しております。現在 ATM コーナーというリアルネットのさらなる戦略的活用のためのモデルとして施策を検討しております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から、安定配当の基本方針の下、普通株式 1 株につき年 5 円の配当を維持・継続してきており、平成 14 年度につきましても同様の方針でまいりたいと考えております。今後とも株主還元の観点と社外流出の抑制、内部留保の充実に留意してまいります。

なお、当中間期につきましては、中間期末にかけて株式相場が下落し、今後の見通しにおいても不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

グループを効果的・効率的に運営していくことをねらいとして、連結会社である(株)はまぎんジェーシービーおよび浜銀システムサービス(株)を解散いたしました。(両社とも、平成 14 年度上期中に清算手続きが完了いたしました。)

(株)はまぎんジェーシービーは、(株)ジェーシービーのフランチャイズに加入し、平成 8 年 4 月より当行グループのカード事業の一翼を担ってまいりました。しかしながら、バンクカードに当行グループの経営資源を集中させることにより、当行の営業力の強化と効率化を進めていく戦略としたことから、同社を解散させることといたしました。

浜銀システムサービス(株)については、平成 12 年 11 月に基幹系システムを外部委託したことに伴い、会社機能の大部分を外部委託会社に移管しておりますが、残存業務についても外部委託や本体への吸収により整理可能となったため、同社を解散させることといたしました。

以 上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 1)	15/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	103,473	100,394	100,012		98,564
貸出金	76,718	74,964	75,116		73,701
有価証券	14,521	12,391	11,693		13,299
特定取引資産	770	1,209	1,060		1,617
繰延税金資産<末残>	1,401	1,417	1,404		955
総負債	98,929	95,727	95,577		93,470
預金・NCD	86,941	86,894	87,549		86,610
債券	-	-	-		-
特定取引負債	0	0	0		0
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	234	233	231		234
資本勘定計	4,507	4,475	4,428		4,960
資本金	1,847	1,847	1,848		1,847
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	323	330	345		352
剰余金	502	666	615		967
再評価差額金	332	329	326		332
その他有価証券評価差額金	38	161	167		0
自己株式	-	0	1		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,902	2,025	988		1,965
資金運用収益	2,161	1,946	891		1,990
資金調達費用	535	290	83		300
役務取引等利益	236	258	123		280
特定取引利益	6	6	3		4
その他業務利益	33	104	52		9
国債等債券関係損()益	15	72	25		36
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	1,081	531		1,020
業務純益	911	1,080	512		1,020
一般貸倒引当金繰入額	1	0	19		0
経費	989	943	456		945
人件費	448	403	179		410
物件費	479	481	248		475
不良債権処理損失額	564	502	245		350
株式等関係損()益	137	187	192		0
株式等償却	43	200	214		20
経常利益	488	342	49		640
特別利益	164	0	1		0
特別損失	184	13	6		10
法人税、住民税及び事業税	1	0	0		1
法人税等調整額	198	123	14		269
税引後当期利益	269	204	29		360
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	413	421			805
配当金(中間配当を含む)	70	70	-		70
1株当たり配当金(普通株)	5円	5円	-		5円
配当率(優先株<公的資金分>)	1.36	1.36	-		1.36
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	22.22	29.80	-		16.43

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 1)	15/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.29	2.16	1.97		2.22
貸出金利回(B)	2.27	2.19	2.06		2.30
有価証券利回	1.68	1.66	1.61		1.24
資金調達原価(C)	1.62	1.35	1.18		1.38
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.16	0.05		0.19
経費率(E)	1.13	1.08	1.03		1.09
人件費率	0.51	0.46	0.40		0.47
物件費率	0.54	0.55	0.56		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.67	0.81	0.79		0.84
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.95	0.97		1.02
非金利収入比率	14.53	18.23	18.28		13.99
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	20.80	24.07	23.82		21.18
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.88	1.07	1.06		1.03

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残>					(億円)
総資産	107,400	107,648	101,455		104,800
貸出金	77,201	75,934	75,899		77,789
有価証券	14,602	9,537	11,189		9,772
特定取引資産	1,187	523	509		1,000
繰延税金資産	1,460	1,478	1,479		1,488
少数株主持分	115	114	77		80
総負債	102,736	103,021	96,922		99,856
預金・NCD	90,725	91,921	87,395		88,273
債券	-	-	-		-
特定取引負債	52	46	45		45
繰延税金負債	6	4	4		6
再評価に係る繰延税金負債	234	233	231		230
資本勘定計	4,548	4,512	4,455		4,864
資本金	1,847	1,847	1,848		1,848
資本剰余金	1,462	1,462	1,462		1,462
利益剰余金	868	1,034	987		1,229
再評価差額金	332	329	326		326
その他有価証券評価差額金	40	159	167		0
為替換算調整勘定	0	0	0		0
自己株式	2	2	1		1

(収益)					(億円)
経常収益	3,401	3,107	1,409		2,750
資金運用収益	2,174	1,938	890		1,815
役務取引等収益	353	378	180		400
特定取引収益	6	6	4		7
その他業務収益	568	607	287		449
その他経常収益	298	176	46		79
経常費用	2,905	2,770	1,373		2,270
資金調達費用	568	305	88		175
役務取引等費用	74	76	35		75
特定取引費用	0	0	0		0
その他業務費用	472	444	204		375
営業経費	1,034	999	493		1,020
その他経常費用	755	944	550		625
貸出金償却	246	370	243		335
貸倒引当金繰入額	309	144	50		125
一般貸倒引当金繰入額	9	5	42		20
個別貸倒引当金繰入額	300	139	8		105
経常利益	495	336	36		480
特別利益	173	1	8		9
特別損失	197	14	6		11
税金等調整前当期純利益	472	323	39		478
法人税、住民税及び事業税	11	8	10		10
法人税等調整額	190	119	6		186
少数株主利益	5	2	1		2
当期純利益	265	198	20		280

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注2)	15/3月期 計画
資本金	1,847	1,847	1,848		1,847
うち普通株式	1,347	1,347	1,348		1,347
うち優先株式(非累積型)	500	500	500		500
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
利益準備金	330	345	345		358
その他有価証券の評価差損	-	161	167		-
任意積立金	402	523	523		869
次期繰越利益	56	58	91		56
自己株式	-	-	1		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	4,100	4,075	4,102		4,592
(うち税効果相当額)	(1,374)	(1,417)	(1,404)		(955)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		0
永久劣後ローン	800	800	800		800
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	255	253	250		255
貸倒引当金	353	354	374		337
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,408	1,407	1,424		1,392
期限付劣後債	307	559	460		610
期限付劣後ローン	650	790	790		1,050
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	957	1,349	1,250		1,660
Tier 計	2,366	2,757	2,674		3,052
Tier	-	-	-		-
控除項目	28	8	8		28
自己資本合計	6,438	6,825	6,768		7,616

(億円)

リスクアセット	67,669	64,761	62,253		66,700
オンバランス項目	64,628	62,101	59,852		63,650
オフバランス項目	3,041	2,659	2,401		3,050
その他(注1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.51%	10.53%	10.87%		11.41%
Tier 比率	6.05%	6.29%	6.59%		6.88%

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注2)	15/3月期 計画
資本金	1,845	1,845	1,848		1,845
うち普通株式	1,345	1,345	1,348		1,345
うち優先株式(非累積型)	500	500	500		500
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
その他有価証券の評価差損	-	153	167		-
自己株式	-	-	1		-
為替換算調整勘定	-	0	0		-
剰余金	830	961	986		1,327
その他	109	107	77		119
Tier 計	4,246	4,223	4,206		4,753
(うち税効果相当額)	(1,460)	(1,478)	(1,479)		(1,005)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		0
永久劣後ローン	800	800	800		800
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	255	253	250		255
貸倒引当金	387	379	392		371
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,442	1,433	1,442		1,426
期限付劣後債	307	559	460		610
期限付劣後ローン	650	790	790		1,050
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	957	1,349	1,250		1,660
Tier 計	2,399	2,783	2,692		3,086
Tier	-	-	-		-
控除項目	28	8	8		28
自己資本合計	6,618	6,998	6,890		7,811

(億円)

リスクアセット	69,007	65,281	62,734		68,000
オンバランス項目	65,411	62,106	59,845		64,400
オフバランス項目	3,595	3,174	2,888		3,600
その他(注1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.59%	10.72%	10.98%		11.48%
Tier 比率	6.15%	6.47%	6.70%		6.98%

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 5)部門別純収益動向

* 部門区分は当行において実際に管理している部門区分によって記載しております。(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
営業部門	792	764	357		741
法人	547	610	291		600
公共 金融	31	49	21		45
個人	199	105	45		97
外為	16	0	0		0
海外部門	4	1	0		0
市場部門	277	380	192		315
トレーディング	2	8	4		8
純運用等	7	13	16		23
ALM	268	359	171		285
その他部門	152	64	17		37
合計	913	1,082	531		1,020

部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
営業部門	792	764	357		803
法人	547	610	291		627
公共 金融	31	49	21		50
個人	199	105	45		126
外為	16	0	0		0
海外部門	4	1	0		1
市場部門	277	380	192		264
トレーディング	2	8	4		7
純運用等	7	13	16		16
ALM	268	359	171		241
その他部門	152	64	17		46
合計	913	1,082	531		1,020
一般貸倒引当金繰入()	1	0	19		0
不良債権処理損失額()	564	503	245		450
株式等償却()	43	200	214		140
その他	184	35	4		50
単体経常利益	488	342	49		480
連結子会社分	11	0	13		5
連結調整	4	6	0		5
連結経常利益	495	336	36		480

(注 1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しております。

(注 2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しております。

(注 3)営業部門の「外為」については、13年度予算より法人、公共 金融、個人の各部門に含めております。

(図表6) リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	12	12	12		12
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	8	8 (1)	8		8 (1)
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	4 (1)	4 (1)	4 (1)		4 (1)
従業員数(注) (人)	4,815	4,269	4,178		4,286

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
国内本支店(注1) (店)	159	157	156		155
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	1	0	0		0

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に特化した専門店を除いております。平成14年度上期は1か店を削減し、156か店となっております。また、下期については、コストの削減に加え、営業力の維持・強化の観点からネットワークを見直ししてまいります。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	44,808	40,384	17,990		41,000
うち給与・報酬 (百万円)	26,972	23,642	10,871		24,600
平均給与月額 (千円)	443	439	436		439

(注)平均年齢は39歳8か月(平成14年9月末)であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	212	189	102		214
うち役員報酬 (百万円)	212	189	102		214
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	19	18	18		19
平均役員退職慰労金 (百万円)	71	56	47		56

(注)人件費及び利益処分によるものの合算であります。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	47,963	48,185	24,849		47,500
うち機械化関連費用(注1) (百万円)	10,395	10,555	5,568		12,500
除く機械化関連費用(注2) (百万円)	37,569	37,630	19,281		35,000
(参考)アウトソーシング効果 (百万円)	2,205	3,645	1,732		2,300

(注1)リース等を含む実質ベースで記入しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、固定費の変動費化に伴う削減効果は除いて記載しております。

(注2)人員の削減に伴うアウトソーシングや人材派遣の活用等により、「除く機械化関連費用」のうち業務委託費が前年度比大幅に増加となる見込であります。

(図表 7) 子会社 関連会社一覧(注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行 分(注 2)	資本勘 定	うち 申請行 出資分	経常利 益	当期利 益	連結又は 持分法の 別
横浜キャピタル(株)	S59/3月	千葉 徹	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投資 M & A及び提携斡旋	H14/9月	85.6	80.0	80.0	5.2	0.75	1.9	2.0	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63/4月	濱田 素也	抵当証券業務	H14/9月	339.9	330.7	330.7	-13.1	0.05	-13.8	-13.4	完全連結
横浜ビジネスサービス(株)	S51/10月	清水 安穂	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H14/9月	165.9	68.8	55.1	69.0	0.1	3.0	1.8	完全連結
共益地所(株)	S52/2月	東根 憲一	不動産賃貸 管理	H14/9月	137.0	96.2	36.4	20.4	-	1.3	1.2	完全連結

(百万ドル)

Yokohama Finance Cayman Limited	H4/11月	伊東 真幸	投融資業務	H14/6月	89.0	88.5	88.5	0.0	0.01	0.0	0.0	完全連結
---------------------------------	--------	-------	-------	--------	------	------	------	-----	------	-----	-----	------

(注 1) 14/9月期連結決算において対象とした子会社 関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が1億円超のものについて記載しています。

(注 2) Yokohama Finance Cayman Limited の上記借入金は社債発行残高であり、当行が全額を劣後保証しております。

(注 3) 子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記いたしました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
浜銀抵当証券(株)	貸出債権 担保劣化、資産査定厳格化により償却 引当増のため赤字となりましたが、今後も一層の合理化 健全化を図り経営基盤強化に努めてまいります。
Yokohama Finance Cayman Limited	劣後債発行によるTier2ファイナンスを行うSPCであり、収支は基本的に均衡しております。

(注 4) 連結範囲の異動がある会社はございません。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)			
		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含む ^o -ス	77,311	77,243		76,557
	イバ ^o 外ロ-ンを除く ^o -ス	77,075	77,075		76,313
中小企業向け貸出 (注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含む ^o -ス	35,728	33,007		35,168
	イバ ^o 外ロ-ンを除く ^o -ス	35,581	32,905		35,021
うち保証協会保証付貸出		5,225	4,666		4,400
個人向け貸出(事業用資金を除く)		26,159	27,409		27,419
うち住宅ローン		14,340	15,474		15,657
その他		15,424	16,827		13,970
海外貸出		39	29		30
合計		77,350	77,272		76,587

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/9期 実績 (B) - (A) + (ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C) - (A) + (イ)
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含む ^o -ス	449		-154
	イバ ^o 外ロ-ンを除く ^o -ス	513		-162
中小企業向け貸出 (注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含む ^o -ス	-2,377		40
	イバ ^o 外ロ-ンを除く ^o -ス	-2,336		40

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2) 備考欄に 印を付した項目については、本文7頁(4)国内向け貸出の進捗状況をご参照下さい。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14/9期 実績 (ア)	備考 (注8)	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	0(0)		0(0)
CCPC(注2)	53(0)		0(0)
債権流動化(注3)	0(0)		0(0)
部分直接償却実施額(注4)	392(287)		600(600)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)		0(0)
バルクセル等(注6)	7(6)		0(0)
その他(注7)	61(47)		0(0)
計	513(340)		600(600)

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3) 主として正常債権の流動額であります。

(注4) 部分直接償却当期実施額であります。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6) 不良債権のバルクセル実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8) 備考欄に 印を付した項目については別紙をご参照下さい。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] <基本方針>クレジットポリシー <規定> 総と信枠決裁権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部決裁権限規則、融資規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> 与信ポートフォリオ会議(経営会議)、投融资会議(経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室(与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部 融資2部(与信審査、企画、管理)、監査部(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法] <リスク計量化> 格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散・共分散法によって信用リスク量を算出(他銀共同信用リスク管理システムも活用) <ポートフォリオ管理> 規模別・格付別・業種別与信、リスク量などの分析を通じ、与信ポートフォリオのモニタリングおよび方針について協議・決定 <個別の与信判断> クレジットポリシーに基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査を実施</p>	融資部特定Bグループの機能拡充 格付け・自己査定連携強化 格付対象先の拡大、格付付与の迅速化 連結決算主体による格付運用への移行
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] <基本方針> 市場リスク管理の基本方針 <規程> リスクリミット運用規程、ディーリング規程、ディーリング外取引規程、ミドルオフィス規程、ミドルオフィス業務取扱マニュアル、有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計規程、時価算定規程、時価算定マニュアル、特定取引勘定に関する行内規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> ALM会議(経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、<組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス(市場リスク管理)、経営企画部ALM(ALM操作マニュアル)、金融市場部(市場リスク運営部署)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法] <リスク計測方法> 10BPV、GPSIに加えてVaRを計測。ポリティリティ、相関係数を使用し、分散・共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出 <リスクリミット> バンキング業務のウォーニングポイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを、半期毎に経営会議で見直し、決定</p>	規程の改定...バンキング時価算定規程と公正価値算定規程を時価算定規程に統合、バンキング時価算定マニュアルと公正価値算定マニュアルを時価算定マニュアルに統合、特定取引勘定に関する行内規程を改定 市場取引リスクリミットの改定 その他有価証券に対するウォーニングポイントの設定 デリバティブ商品プライシングモデルの検証 外貨流動性リスク分析、マクロヘッジ会計適用要件の検証 株、債券、トレーディングのストレステスト、バックテストの実施
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] <基本方針> 流動性リスク管理の基本方針 <規程> 流動性リスク管理規程、危機管理計画(流動性リスク編)</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> ALM会議(経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会 <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス(流動性リスク管理)、経営企画部ALM(ALM)</p> <p>[リスク管理手法] コア部門(市場部門以外)での運用 調達ネット額、市場調達残高(ゼロ)、翌日要決済額(要返済額)、資金調達余力(担保余力等)を把握し適正な範囲でコントロール</p>	規程の改定...流動性リスク管理の基本方針、流動性リスク管理規程 流動性リスクリミットの改定 翌日決済限度額の運用 コア部門流動性アラームポイントの運用 危機管理計画(流動性リスク編)の改定
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]クレジットポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> 与信ポートフォリオ会議(経営会議)、投融资会議(経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室(与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部 融資2部(与信審査、企画、管理)、監査部(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法] 国別格付、与信枠の設定による管理</p>	(特になし)
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] <基本方針> 事務処理規範(ビジネスプロセスポリシー)、セキュリティポリシー <規定> 事務リスク管理規程、事務取扱要領、セキュリティスタンダード、情報セキュリティ規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室(オペレーショナルリスク計量化)、事務統括部(事務リスク管理、企画)、経営企画部システム企画室(システムリスク管理、企画)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法] <リスク計量化> 計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始 <管理方法> 仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック</p>	渡り済み確認省略承認先の審査基準見直し 疑わしい取引にかかる報告基準明確化 情報セキュリティ規程の制定 「e-Link 21」の展開(全行の事務ミス集約・相互牽制10項目の改定・3分間テスト実施等) トラブル・クルームにかかわる管理強化(報告基準明確化、お客さま相談室の関連部会議出席等) システムリスクに対する外部監査(トーマツ)実施 情報セキュリティに関する規程改訂(e-Mail管理強化等)およびハンドブックの制定 情報セキュリティに係る営業店内部事務自店検査の開始 システムの総点検開始
法務リスク	<p>[規定・基本方針]コンプライアンスマニュアル、リーガルリスク管理の基本方針</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議) <組織体制> 経営管理部コンプライアンス統括室(コンプライアンス態勢)、法務室(リーガルリスク管理)、経営管理部統合リスク管理室(オペレーショナルリスク計量化)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]コンプライアンスマニュアル、法令遵守連絡会による法令違反予防</p>	「契約書の内容審査 調印 保管等に関する規則」の改訂(当行グループ管理の強化) コンプライアンスマニュアルの一部改定(銀行、子会社の業務範囲の明記等) 経営管理部法務コンプライアンス室をコンプライアンス統括室と法務室に分離独立。コンプライアンス統括部署の機能を強化。 マネーロンダリング防止に関する業務を事務統括部よりコンプライアンス統括室へ移管。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] <基本方針> 行動規範の手引き <規定> 発信文書管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] <会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議) <組織体制> 経営企画部広報 R室(レピュテーションリスク管理)、経営管理部統合リスク管理室(緊急時対策)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]レピュテーション発生の事前防止、透明性・信頼性の高い経営</p>	決算説明資料の充実 危機管理計画(コンテンツ・インシデント・レピュテーションリスク編)の改定 R資料の充実
緊急時対策	<p>[規定・基本方針]危機管理計画(コンテンツ・インシデント・プラン)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 危機管理委員会、緊急時対策本部</p>	危機管理委員会の運営 危機管理計画(共通編、災害編)および地震災害対策措置マニュアルの改定 営業店閉店準備訓練の実施

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	846	904	765	820
危険債権	2,473	2,514	2,566	2,283
要管理債権	1,447	1,492	1,738	1,797
正常債権	76,278	75,786	75,597	75,492

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	354	379	374	418
個別貸倒引当金	691	722	554	578
特定海外債権引当勘定	0	0	-	-
貸倒引当金 計	1,047	1,102	928	997
債権売却損失引当金	142	142	84	84
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,190	1,245	1,013	1,082
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,190	1,245	1,013	1,082

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	276	282	242	248
部分直接償却	821	831	916	924
延滞債権額(B)	3,021	3,111	3,069	2,832
3か月以上延滞債権額(C)	129	131	130	131
貸出条件緩和債権額(D)	1,317	1,360	1,607	1,666
金利減免債権	127	127	46	81
金利支払猶予債権	0	0	-	-
経営支援先に対する債権	0	0	-	-
元本返済猶予債権	1,021	1,064	1,407	1,432
その他	168	168	152	152
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,745	4,886	5,049	4,878
比率 (E)/総貸出	6.13%	6.43%	6.53%	6.42%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	564	502	245	450
個別貸倒引当金繰入額	284	132	7	100
貸出金償却等(C)	226	343	232	330
貸出金償却	201	330	227	300
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	-	-	-
その他債権売却損	1	7	2	27
債権放棄損	14	-	-	-
その他	7	5	3	3
債権売却損失引当金繰入額	53	28	6	20
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	1	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	0	19	-
合計(A) + (B)	566	503	264	450

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	477	176	144	300
グロス直接償却等(C) + (D)	703	520	376	630

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 平成15年3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	625	551	262	490
個別貸倒引当金繰入額	300	139	8	105
貸出金償却等(C)	271	385	248	365
貸出金償却	246	370	243	335
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	-	-	-
その他債権売却損	1	8	2	27
債権放棄損	14	-	-	-
その他	7	5	3	3
債権売却損失引当金繰入額	53	28	6	20
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	1	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	5	42	20
合計(A) + (B)	635	557	305	510

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	515	189	146	305
グロス直接償却等(C) + (D)	787	574	395	670

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 平成15年3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	1,081	531	1,020
国債等債券関係損益	15	72	25	-
株式等損益	137	187	192	70
不動産処分損益	2	5	2	4
内部留保利益	6	2	3	-
その他	-	-	-	-
合計	1,054	890	339	946

(注)平成15年3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	1,081	531	1,020
国債等債券関係損益	15	72	25	-
株式等損益	145	202	192	70
不動産処分損益	7	5	2	4
内部留保利益	6	2	3	-
その他	-	-	-	-
合計	1,057	876	340	946

(注)平成15年3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧 (与信ベース)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	2	1		
	3	3	4	4
	17	66	15	57
	3	25		
	5	20	3	8
	8	113	17	161
格付なし	2	1	1	0

(注1) 格付なしは、パーソナルローン・保証協会付融資、預金担保のみの先であります。

(注2) 小口 (与信額50百万円未満)は除いております。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	765
危険債権	2,566
要管理債権	1,738
正常債権	75,597
総与信残高	80,667

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	776	2	0	2
	債券	440			
	株式				
	その他	335	2	0	2
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	15			
	債券				
	株式	15			
	その他	0			
	金銭の信託				
その他	有価証券	10,317	285	188	474
	債券	7,778	49	56	6
	株式	2,016	344	123	467
	その他	522	8	9	0
	金銭の信託				

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,207	880	327	0	327
その他不動産	12	9	3	-	3
その他資産(注2)	-	71	71	87	159

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	776	2	0	2
	債券	440			
	株式				
	その他	335	2	0	2
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	4			
	債券				
	株式	4			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	10,408	285	194	480
	債券	7,786	49	56	6
	株式	2,100	344	128	473
	その他	522	8	9	0
	金銭の信託				

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,462	1,263	199	219	418
その他不動産	12	9	3		3
その他資産(注2)		72	72	87	159

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	1	600	-	-
金利スワップ	12,005	11,338	258	231
通貨スワップ	1,099	909	59	40
先物外国為替取引	1,892	1,147	27	22
金利オプションの買い	121	119	1	1
通貨オプションの買い	506	223	12	5
その他の金融派生商品	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	0	0
合計	15,624	14,336	357	298

(注) B 5自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものであります。

(図表20)信用力別構成(平成14/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	283	11	4	298
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	1	0	0	1

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

外部格付のある先

Moody'sによる、1970年から2000年の年間デフォルト率 (Investment-grade、Speculative-grade) を使用しております。

外部格付がない先

行内格付別の年間デフォルト率(*)を使用しております。

行内格付の ~ をInvestment-grade、以下をSpeculative-gradeとしております。

(*) 行内格付と帝国データバンクの評点を結びつけ、同社の過去16年間の評点別倒産数をもとにデフォルト率を算定いたしました。

(状況説明等)

図表番号	符号	状況・差異説明等
1 - 1		株式相場下落を主因として、その他有価証券の評価差額金を計上いたしました。
同上		要管理先の信用与信残高が前年度末に比べ増加したことなどにより、繰入額は19億円となりました。
同上		株式相場下落を主因とした株式等関係損益の悪化、および不良債権処理額(含一般貸倒引当金繰入)が計画を上回る見込であることから、上期の経常利益は49億円、当期利益は29億円となりました。
同上		当期の中間配当の実施は見送りとし、期末に一括して配当することといたしました。
1 - 2		平成13年度は年度末にかけて金利リスクを勘案した債券残高の圧縮を進めましたが、当中間期はリスクを考慮しつつ債券残高を徐々に増加させたことから、末残の比較では前年度末比+1,652億円となりました。
2		株式相場下落を主因とした影響により、Tier1は単体で4,102億円、連結で4,206億円となりました。
同上		上記の他、自己資本比率の状況等を勘案し、調達コストの高い期限付劣後債の償還を行ったことなどにより、自己資本合計は単体で6,768億円、連結で6,890億円となっております。
同上		リスクアセットは、住宅ローンに積極的に取り組んだことによる貸出金のポートフォリオの変化などにより、13年度末比では、単体ベース、連結ベースとも減少しております。
同上		上記の自己資本、リスクアセットの状況より、中間期末の自己資本比率は、13年度末比では、単体ベース、連結ベースともそれぞれ改善しております。